

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月13日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	渉外事務費 [渉外事務]		部	企画財政部			係	秘書係			
			課	秘書広報課			課長名	加藤 泰正			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革					第五次基本計画	153 ページ			
	施 策	行財政 ー 1 行財政運営、行政改革 ❶					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☐ より一層の行政改革の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ デジタル化の推進					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	1	事業番号	6	
開始年度	昭和 45 年度		☐ 不詳		行政報告書		49 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市長・副市長が対応すべき公務の全てを行うことができるようにする。								
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	市長及び副市長					対応すべき公務を行うことができる。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	市民団体や外部組織との調整を図り、公務日誌を作成し、必要な準備等を行った。					(参考活動指標) 市長の公務日誌に掲載した公務の数					
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		件	289		345		450		
		効果実績値		%	100		100		100		
		目標値設定の考え方	市長・副市長が対応すべきその年度の公務の全て（100％）を行うことができるようにする。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	2,371,635		2,465,772		2,480,212				
財源		一般財源	円	2,371,635		2,465,772		2,480,212			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0					
		（うち受益者負担）	円	0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.7		1.7		1.7			
		所要人数（再任用）	人	0		0		0			
		職員人件費（再任用以外）	円	14,246,000		14,025,000		13,872,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
事業費+人件費		円	16,617,635		16,490,772		16,352,212				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	この仕事に関する意見や要望はなかった。										

5	市民協働の取組		取組手法：⑥				
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
情報提供は、市民協働において重要な要素であることから、引き続き、適時・的確な情報提供に努めたい。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 市長、副市長が対応すべき公務を滞りなく行うことができた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： ・外部団体との情報交換や交渉にあたって必要となる交際費については、全国的にも支出に関する情報公開請求や住民監査請求等が提起される事例が多く、社会的にも公務として適正な執行が求められている。 ・現市長就任後、市長交際費については、発起人等が開催する祝賀会会費、その他市長が必要と認める経費に限り、支出しているところである。 ・令和2年度に交際費支出基準の見直しを行い、交際費として支出できる項目を明確にし、より適正かつ円滑な執行が行えるようにした。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ラン ク の 説 明 と 方 向 性	
	(1)		向上	維持	低下		
	効果 指 標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： Web会議システムの浸透による外部団体との情報交換により、移動時間等の短縮が図れる。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 市長、副市長が対応すべき公務を、今後も円滑に遂行できるようにする必要がある。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	コロナ禍における感染拡大防止に配慮した外部団体との情報交換のあり方について、検討する必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと ・Web会議システムを利用することで、リモートで外部団体との情報交換等を行った。 ・対面で行う必要があるものは、少人数、短時間を条件とし、机上にアクリルパネルを設置して、飛沫による感染防止に努めながら、情報交換等の機会を設けた。また、来客の際は、手指消毒等の協力をお願いした。						
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	・今後の新型コロナウイルス感染症感染拡大終息に向けた、状況に適した対応。 ・新市長の方針による対応。						
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など) コロナ以前に戻すのみでなく、対応してきた良い面を取り入れ改善を図りながら、都度必要と思われる公務日程を調整していく。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月13日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	渉外事務費		部	企画財政部				係	秘書係			
	[庁議運営事務]		課	秘書広報課				課長名	加藤 泰正			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	行財政運営 1. 行財政運営、行政改革						第五次基本計画	153 ページ			
	施 策	行財政 — 1 行財政運営、行政改革 ❶						複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 市民サービスの質の向上と効果的・効率的な行財政運営の推進						重要施策	☒ 該当		
		2	☐ より一層の行政改革の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ デジタル化の推進						実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	1	事業番号	6		
開始年度	昭和 61 年度 ☐ 不詳				行政報告書		49 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市庁議の設置及び運営に関する規程											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市政運営の重要施策等を審議調整及び事務執行の適正かつ円滑化を図るため、庁議を実施する。									
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	理事者ならびに各部長職による審議調整が必要と思われる重要施策や、適正かつ円滑に執行する必要がある事務等。				決定や執行にあたり、適切な時期に重職による判断が行えるようにする。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	原則として毎週水曜日午前9時から401会議室にて、定例庁議を開催した。（東大和市議会定例会開会中を除く）また、定例庁議に付議する暇がない緊急案件については、持ち回り庁議を適宜開催した。				年48回の庁議を開催し、付議案件は286件であった。							
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値										
		効果実績値		回	庁議回数49回		庁議回数47回		庁議回数48回			
		目標値設定の考え方		適切な庁議運営回数は目標になじまないため、設定しない。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	14,489		13,767		3,405					
財源		一般財源	円	14,489		13,767		3,405				
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0				
		（うち受益者負担）	円	0		0		0				
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.3		0.3		0.3				
		所要人数（再任用）	人	0		0		0				
		職員人件費（再任用以外）	円	2,514,000		2,475,000		2,448,000				
	職員人件費（再任用）	円	0		0							
事業費+人件費		円	2,528,489		2,488,767		2,451,405					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	意見や要望はなかった。											

5	市民協働の取組		取組手法：⑥				
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体：ホームページ、市政情報コーナー）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
市民協働 情報提供は、市民協働において重要な要素であることから、引き続き、適時・的確な情報提供に努めたい。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 各課と調整等を行い、付議案件を定例庁議に付議することができた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 7月開催の庁議からタブレットを使用しての開催とした。このため紙による資料等の配布がなくなり消耗品費を縮減することができた。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	(1)	向上	維持	低下			B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	効果指標	向上	A	B	D	C	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E	G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H	I		E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※	
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 事業に係る費用は、人件費と消耗品費である。タブレット利用により消耗品費の縮減ができたことから、それ以上の費用を削減することは困難である。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 重要施策等の審議調整ができなくなり市政運営に影響が出る。事務執行が適正かつ円滑に行えなくなる。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）						
	今後とも各課と調整等を行い、付議案件は可能な限り定例庁議に付議する。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
課題	可能な限り定例庁議に付議できるよう、案件の付議準備を計画的に進め、機を逃して緊急案件にならないよう各課への助言及び調整を行った。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
8	引き続き、付議案件については、可能な限り定例庁議に付議する。						
	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
	付議案件を所管する各部署と連携を密に取り、必要な助言や調整を行う。						
今後の方向性							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月7日

1	基本情報	事業名称		担当部署								
		広聴活動費 [広聴事務]		部	企画財政部			係	市民相談担当			
				課	秘書広報課			課長名	加藤 泰正			
		総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
		基本施策	行財政運営 3. 協働、情報共有						第五次基本計画	161 ページ		
		施 策	行財政 — 3 協働、情報共有						複数施策	☐ あり		
		展開方向	1	☒ 市民参加と協働の推進						重要施策	☒ 該当	
			2	☒ 市と市民との情報共有の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
			3	☐						実施計画	☐ 該当	
		事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	3	事業番号	2		
開始年度	昭和 45 年度		☒ 不詳		行政報告書		59 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)												
2	事業概要・目的・活動・実績	事業概要		個人及び団体からの意見・要望・陳情等を受け付け、回答が必要なものについては、市の基本的施策等を説明し、回答した。また、回答が不要なものについては、市政運営の参考とした。その際、多様な意見表明の手段を設けることにより、市民の利便性の向上を図った。								
		対象：誰を、何を対象としているか			目的：対象をどのような状態にしたいのか							
		市民			多様な手段により、市政に対する意見等を表明することができる。							
		活動内容：どのような手段で行ったのか			活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
		個人からは、市長への手紙や市民ポスト、電子メールを中心に、団体からは、要望や陳情を中心に、それぞれ市に対する意見等が寄せられた。			各意見表明の手段の年間受付件数は以下のとおりであった。 ①市長への手紙年間受付件数（124件） ②市民ポスト年間受付件数（71件） ③電子メール年間受付件数（266件） ④要望・陳情年間受付件数（31件）							
		効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
			年度目標値	件	—		—		—			
			効果実績値	件	①170 ②80 ③361 ④35		①109 ②60 ③306 ④39		①124 ②71 ③266 ④31			
			目標値設定の考え方	提出のあった意見等については、内容を問わず、一義的に受け付ける必要があることから、目標値の設定は、本事業を実施する趣旨になじまない。								
		3	経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）				円	624,223		7,788		8,252			
財源	一般財源			円	624,223		7,788		8,252			
	特定財源（国・都・他）			円	0		0		0			
	（うち受益者負担）			円	0		0		0			
人件費（目安）	所要人数（再任用以外）			人	0.4		0.4		0.4			
	所要人数（再任用）			人								
	職員人件費（再任用以外）			円	3,352,000		3,300,000		3,264,000			
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0					
事業費+人件費		円	3,976,223		3,307,788		3,272,252					
4	市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
		特になし。										

5	市民協働の取組		取組手法：⑥市報・市公式ホームページ				
	☒ 取り組んだ	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	☐ 取り組まない						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
引き続き、市民にとって意見等が表明しやすい環境を提供できるよう努める。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 意見等の提出方法に関する問合せがあった際は、市と市民とをつなぐ窓口であることを自覚し、常に市民の立場にたって誠実に説明することを心がけたことから、市民の理解促進に寄与することができた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 寄せられる意見等については、内容を問わず、一義的に受け付ける必要がある。 現状発生している事業費を削減した場合、市民が意見等を表明できる環境の喪失につながることから、費用対効果を検証することは、本事業を実施する趣旨になじまない。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	
	(1)		向上	維持			低下
	効果 指標	向上	A	B	D		B
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない	説明： 事業費を削減した場合、市民が意見等を表明できる環境の喪失につながることから、効率性を評価することは、本事業を実施する趣旨になじまない。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明： 寄せられる意見等については、内容を問わず、一義的に受け付ける必要がある。 休止・廃止した場合、市民が意見等を表明できる環境の喪失につながることから、その影響は大きい。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)						
	周知内容について、精査していく。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
	市政に対する意見等の提出方法について、市報で周知に努めた。						
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	市報における周知は年1回が現状であるが、必要に応じ、周知回数について検討する。						
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
	意見等について、市民から従来の表明手段以外に関する新たな提案があった場合は、実施の可否について検討する。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月7日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	広聴活動費 [市民相談事務]		部	企画財政部				係	市民相談担当			
			課	秘書広報課				課長名	加藤 泰正			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	行財政運営 3. 協働、情報共有						第五次基本計画	161 ページ			
	施 策	行財政 ー 3 協働、情報共有						複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 市民参加と協働の推進						重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 市と市民との情報共有の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐						実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	3	事業番号	2		
開始年度	昭和 45 年度 ☐ 不詳				行政報告書		58 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市民の生活上の悩みごとや問題の解決のため、市職員が必要な知識及び情報等の提供や助言を行った。									
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民					生活上の悩みごとや問題について、担当課等が不明な場合、一義的に市職員へ相談できる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	相談があり次第、随時職員が話を聴き、担当課や専門相談を案内するなどの対応を行った。					市民相談年間受付件数（263回）						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		年度目標値	件	—			—			—		
		効果実績値	件	250			219			263		
		目標値設定の考え方	持ちかけられた相談については、内容を問わず、随時一義的に受ける必要があり、悩みごと等のある市民へ可能な限り相談しやすい環境を提供する必要があることから、目標値の設定は、本事業を実施する趣旨になじまない。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度	
事業費（実績）		円	272,151			0			0			
財源		一般財源	円	272,151			0			0		
		特定財源（国・都・他）	円	0			0			0		
		（うち受益者負担）	円	0			0			0		
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.3			0.2			0.2		
		所要人数（再任用）	人									
		職員人件費（再任用以外）	円	2,514,000			1,650,000			1,632,000		
	職員人件費（再任用）	円	0			0			0			
事業費+人件費		円	2,786,151			1,650,000			1,632,000			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	相談者から、「気持ちが晴れ晴れし、相談して良かった」旨の御礼が記載された市長への手紙が届いた。また、同一案件で複数回対応した相談者が御礼のために後日来庁したことがあった。											

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：⑥市報・市公式ホームページ					
	☒ 取組んだ ☐ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
引き続き、市民にとって相談しやすい環境を提供できるよう努める。								
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 相手の立場に立って話を傾聴し、対応した結果、「気持ち晴れ晴れし、相談して良かった」旨の御礼が記載された市長への手紙が届いた。 また、対応した相談者が御礼のために後日来庁したことがあった。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 持ちかけられた相談については、内容を問わず、随時一義的に受ける必要がある。 また、現状で事業費は発生していない。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果				成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	
	(1)		向上	維持	低下			
	効果指標	向上	A	B	D			B
		維持	C	E	G			
		低下	F	H	I			
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。								
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 現状で事業費は発生していない。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 持ちかけられた相談については、内容を問わず、随時一義的に受ける必要があることから、休止・廃止した場合、市民が相談できる環境の喪失につながるため、その影響は大きい。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題(3)を転記)							
	相談内容が複雑かつ多岐にわたることから、的確な対応を行うため、最新の関連情報の収集や提供が必要であると考え。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
複雑な案件や特殊な案件に対応するため、関係機関へ事前に問い合わせ、必要な情報を収集したうえで、話を丁寧に傾聴し、相談者が抱える悩みごとや問題の解決に向けた支援を行った。								
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
	今後さらに複雑化及び多様化する相談内容に対し、これまで以上に的確な対応を行うため、常に最新の情報を収集して提供する必要がある。							
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
常に「傾聴する」姿勢で相談者の話に耳を傾けることにより、より一層相談しやすい環境を整える。								

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	広聴活動費 [専門相談事務]		部	企画財政部			係	市民相談担当			
			課	秘書広報課			課長名	加藤 泰正			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 3. 協働、情報共有						第五次基本計画	161 ページ		
	施 策	行財政 — 3 協働、情報共有						複数施策	☐ あり		
	展開方向	1	☒ 市民参加と協働の推進						重要施策	☒ 該当	
		2	☒ 市と市民との情報共有の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	☐						実施計画	☐ 該当	
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	3	事業番号	2	
開始年度	昭和 47 年度 ☐ 不詳			行政報告書		58 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市民の問題解決に必要な知識及び情報等の提供や助言を行うことを目的とし、専門知識を有する外部の相談員が対応する各専門相談を実施する。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民				日常の悩みごとや生活上の問題の解決を目的として、専門知識を有する外部の相談員からの情報提供や助言を無償で受けることができる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	以下の各専門相談を実施した。 ・法律相談（弁護士） ・登記相談（司法書士） ・不動産取引相談（宅地建物取引士） ・行政手続相談（行政書士） ・税務相談（税理士） ・行政苦情相談（行政相談委員） ・交通事故相談（弁護士）				各専門相談の年間利用件数及び利用率は以下のとおりであった。 ・法律相談（252件／年・利用率84.0%） ・登記相談（41件／年・利用率85.4%） ・不動産取引相談（22件／年・利用率45.8%） ・行政手続相談（25件／年・利用率52.1%） ・税務相談（38件／年・利用率79.2%） ・行政苦情相談（6件／年・利用率25.0%） ・交通事故相談（10件／年・利用率27.8%）						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	件	—		—		—			
		効果実績値	件	400		419		394			
		目標値設定の考え方	持ちかけられた相談については、内容を問わず、随時一義的に受ける必要がある。悩みごと等のある市民へ可能な限り相談しやすい環境を提供する必要があることから、目標値の設定は、本事業を実施する趣旨になじまない。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	1,955,768		1,579,870		1,593,400				
財源		一般財源	円	1,955,768		1,579,870		1,593,400			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.2			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,632,000			
	職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	3,631,768		3,229,870		3,225,400				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	いずれの相談も対面形式における実施を原則としたが、相談者が置かれた立場や状況により、電話や筆談において対応した事例もあった。										

5	市民協働の取組	取組手法：⑥市報・市公式ホームページ						
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
市民協働	各相談窓口に関する存在の周知を図るとともに、引き続き、市民にとって相談しやすい環境を提供できるよう努める。							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の専門相談を中止としたが、令和4年度においては、感染拡大防止に注意し、全ての専門相談を対面形式で実施することができた。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 持ちかけられた相談については、随時一義的に受ける必要がある。 事業費を削減した場合、市民が相談できる環境の喪失につながることから、費用対効果を検証することは、本事業を実施する趣旨になじまない。					
		(3)指標の達成状況の評価						
			(2) 費用対効果			成果ランク	成果ランクの説明と方向性	
		(1)		向上	維持	低下		(評価)
		効果指標	向上	A	B	D		B
			維持	C	E	G		
			低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。								
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない	説明： 事業費を削減した場合、市民が相談できる環境の喪失につながることから、効率性を評価することは、本事業を実施する趣旨になじまない。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明： 各専門相談に対応できる知識を持った職員がいないことから、本事業の対応としては、専門知識を持つ外部の相談員への依頼を余儀なくされている。 また、持ちかけられた相談については、随時一義的に受ける必要があることから、休止・廃止した場合、市民が相談できる環境の喪失につながるため、その影響は大きい。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
		(各専門相談の実施状況における)実施調査は継続し、状況に応じて、必要性や開催頻度の妥当性を検討していく。						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
令和3年度及び令和4年度(令和4年8月31日現在)における利用件数等を算出し、各専門相談の必要性や開催頻度の妥当性を検討した結果、令和5年度においては現状どおり実施することとした。								
8	今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
		実施調査を続け、状況に応じた検討を継続する。						
		(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
相談者が増加し、相談枠の超過が発生した場合、対応策の検討が必要となる。								

「令和4年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月12日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	広報活動費		部	企画財政部				係	広報広聴係			
	[PR物品売払事業]		課	秘書広報課				課長名	加藤 泰正			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	行財政運営 3. 協働、情報共有						第五次基本計画	161 ページ			
	施 策	行財政 ー 3 協働、情報共有						複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 市民参加と協働の推進						重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 市と市民との情報共有の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐						実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	3	事業番号	1		
開始年度	昭和 60 年度 ☐ 不詳				行政報告書		58 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市民が市への愛着を深め、また、PR物品を見た方が東大和市に関心をもつことを目的として、①刊行物「今はむかし大和村」及び②絵入り名刺（8種）を販売している。									
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	市民				PR物品の販売を通して、より多くの人に市への愛着を深めてもらう。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	①刊行物「今はむかし大和村」及び②絵入り名刺（8種）を販売した。				より多くの人に市への愛着を深めてもらうことができた。							
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		冊組	①15 ②382		①17 ②203		①30 ②275			
		効果実績値		冊組	①8 ②79		①35 ②148		①38 ②119			
		目標値設定の考え方		PR物品の販売数が前年度実績を上回ることを目標とする。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	260,700		0		0					
財源		一般財源	円	260,700		0		0				
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0				
		（うち受益者負担）	円	0		0		0				
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1				
		所要人数（再任用）	人	0		0		0				
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000				
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0				
事業費+人件費		円	1,098,700		825,000		816,000					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	特になし。											

5	市民協働の取組		取組手法：⑧（PR物品の販売で、市民に市への愛着をより深めてもらう）				
	☒ 取組んだ ☐ 取組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
PR物品の販売により、市民に市への愛着をより深めてもらうことができ、それが様々な場面における市民協働につながる事が出来る。							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 名刺の販売数は減少したが、書籍の販売数が増加したことで、市への愛着をより深めることができた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 必要最低限の事業費及び人件費で実施しているため、今後の費用対効果の向上は見込めない。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ラン ク の 説 明 と 方 向 性	
	(1)		向上	維持	低下		
	効果 指 標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。							
A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※							
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 販売にかかる事業費は極めて少なく、これ以上削減できる部分はない。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 市民が市への愛着を深め、かつ市をPRする重要な物品であるため。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）						
	PR物品の販売促進のため、市報、コミュニティビジョン、市公式ツイッター、市公式フェイスブック及び市公式LINEで積極的に広報を行う。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
市報を活用した広報を定期的実施した。							
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
	名刺の販売数が減少している。						
	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
PR物品の販売促進のため、市報に加えて、SNS等を活用した広報を積極的に行う。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	広報活動費 〔市報発行事務〕		部	企画財政部				係	広報広聴係			
			課	秘書広報課				課長名	加藤 泰正			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	行財政運営 3. 協働、情報共有						第五次基本計画	161 ページ			
	施策	行財政 ー 3 協働、情報共有						複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 市民参加と協働の推進						重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 市と市民との情報共有の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐						実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	3	事業番号	1		
開始年度	昭和 31 年度 ☐ 不詳				行政報告書		55 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市広報発行規程											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市の広報紙「東やまと市報」を毎月2回（1日号及び15日号）発行し、市の情報を発信する。									
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	市民				市の情報を周知する。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	市報及び声の広報（視覚障害者用市報）を発行した。				・市報の発行：24回 ・声の広報の発行：24回							
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		年度目標値	%	①市報：85.0 ②声の広報：100.0			①市報：85.0 ②声の広報：100.0			①市報：85.0 ②声の広報：100.0		
		効果実績値	%	①市報：74.7 ②声の広報：100.0			①市報：74.2 ②声の広報：100.0			①市報：72.9 ②声の広報：100.0		
		目標値設定の考え方		世帯数における市報の印刷部数の割合								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度	
事業費（実績）		円	28,361,426			18,973,995			22,241,072			
財源		一般財源	円	28,179,426			18,810,995			21,955,072		
		特定財源（国・都・他）	円	182,000			163,000			286,000		
		（うち受益者負担）	円	0			0			0		
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	2.5			2.5			2.5		
		所要人数（再任用）	人	0			0			0		
		職員人件費（再任用以外）	円	20,950,000			20,625,000			20,400,000		
		職員人件費（再任用）	円	0			0			0		
事業費+人件費		円	49,311,426			39,598,995			42,641,072			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	市報の配布は、新聞折込と新聞非購読世帯への戸別配布で実施しているが、新聞を購読する世帯が減少し、戸別配布希望者が増加している。											

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：⑥情報提供・情報交換（広報媒体：市報）				
		☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
市の情報を適時・的確に市民へ伝えることは、市民協働において重要な要素であることから、引き続き適正な情報提供に努めたい。								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 市報は、新聞折込及び新聞非購読世帯への戸別配布で市民に届けている。新聞購読世帯が減少しており、個別配布希望者が増加していることから、発行部数は変更していない。				
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等の記事量が減少し、感染症対策関連の記事量が増加したことで、事業費は維持となった。				
		(3)指標の達成状況の評価						
				(2) 費用対効果		成果ランク (評 価)	成果 ラ ン ク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
		(1)		向上	維持			低下
		効果 指 標	向上	A	B	D	E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I		E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 記事の文量を削減し、画像を多く掲載することで、記事を作成・確認する時間を縮小することができる。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 市報は、市民が市の情報を収集する手段として、最も使用されている方法であるため、休止・廃止した場合の影響は大きい。						
7	課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）						
		①必要な方へ市報が確実に届くよう、引き続き取り組む。 ②より多くの種類の記事を掲載するため、一記事ごとの量（字数）については、削減や工夫を行う。 ③「消費生活だより」及び「東大和市男女共同参画情報誌は一もにいい」の掲載面を市報に設けることによって、広報効果を高める。						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
①市報の宅配サービスについて、市報に掲載し、周知に努めた。 ②記事の担当部署と調整し、文量の削減を行った。 ③「消費生活だより」及び「東大和市男女共同参画情報誌は一もにいい」の内容を市報に掲載した。								
8	今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
		市の独自事業や新規事業などの記事について、表や画像を活用して、よりわかりやすい内容とする。また、その他の記事については、掲載内容を可能な限り削減することで、記事の大きさを最小限にとどめる。						
		(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
掲載する記事の情報量の削減等やわかりやすい表現を用いることにあたっては、各事業主管部署との綿密な協議や調整が必要となる。								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月12日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	広報活動費		部	企画財政部			係	広報広聴係			
	[情報提供事務]		課	秘書広報課			課長名	加藤 泰正			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	行財政運営 3. 協働、情報共有					第五次基本計画	161 ページ			
	施策	行財政 ー 3 協働、情報共有					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 市民参加と協働の推進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 市と市民との情報共有の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	3	事業番号	1	
開始年度	年度			☒ 不詳		行政報告書		57 ページ		新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)	開始年度①市民情報交換箱 昭和61年度 ②広報掲示板 昭和53年度 ③防災行政無線 平成元年度 実施の根拠②東大和市広報掲示板の使用に関する要綱③東大和市一般放送運営要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市民相互の情報交換を目的として、市内各所に広報掲示板、市民ロビーに市民情報交換箱を設置し、市民グループや市のポスター・チラシなどの掲示・配布を受け付けた。また、防災行政無線の放送東大和市地域防災計画に基づく災害対策に係る事務及び行政事務に関し円滑な通信の確保を図るために設置している防災行政無線を活用して、放送の効果、静穏な生活環境の保護を考慮のうえ、放送を行った。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民				ポスター、チラシ、防災行政無線により、市民団体や官公署の情報を入手できる。 また、希望する場合は、市民間における情報交換手段として、市民情報交換箱及び広報掲示板を利用できる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	①市民情報交換箱のチラシ設置申請の受付を行った。 ②広報掲示板のポスター掲示申請の受付を行った。また、広報掲示板を定期的に巡回し、管理を行った。 ③ミュージックチャイム、見守り放送、行方不明者などの緊急情報を放送した。				①市民情報交換箱の受付数（142件） ②広報掲示板の受付数（221件） ③防災行政無線（一般放送）の放送回数（7件）						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		—	—		—		—		
		効果実績値		件	①92②118③8		①128②153③6		①142②221③7		
		目標値設定の考え方		市民情報交換箱及び広報掲示板の受付については、条件が合致すれば受付の必要があることから、目標値の設定は、本事業を実施する趣旨になじまない。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	0		47,300		0				
財源		一般財源	円	0		47,300		0			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
		人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1		
所要人数（再任用）			人	0		0		0			
職員人件費（再任用以外）			円	838,000		825,000		816,000			
職員人件費（再任用）			円	0		0		0			
事業費+人件費		円	838,000		872,300		816,000				
4 市民等の意見等	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	広報掲示板の掲示方法について、掲示物が多く、ポスター等を貼る場所がなかったという意見があった。										

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：⑥情報提供・情報交換（広報媒体：防災行政無線）、⑦後援・場の提供					
		☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
市及び新型コロナウイルス感染症などに関する緊急情報を、迅速・正確かつ適時に市民の方に伝えることは、市民協働において重要な要素であることから、引き続き正確な情報提供に努めたい。また、市民間の情報交換の場の提供についても継続したい。								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 市民情報交換箱・広報掲示板とともに新型コロナウイルス感染症の影響で受付数が減少していたが、イベントが再開する動きがあったためか、受付数が回復傾向になった。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 事業費は広報掲示板の修繕（令和3年度事業費）、人件費は受付や広報掲示板の巡回等にかかるものであるが、既に最低限の経費である。					
		(3)指標の達成状況の評価						
		(1) 効果指標	(2) 費用対効果				成果ランクの説明と方向性	
				向上	維持	低下		成果ランク (評価)
			向上	A	B	D		
			維持	C	E	G		
			低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。								
A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※								
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 現状においても、最低限の人件費であり、これ以上の削減はできない。人件費の削減を考えると、広報掲示板の改修等を行う必要があり、事業費が増加することとなる。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 市民情報交換箱・広報掲示板については、情報提供する場を設けることで、市民相互の情報交換を可能にしている。また、災害時にホームページやSNS等が活用できなくなった際の市の情報発信の場としても使用できる。防災行政無線については、災害対策のほか、ミュージックチャイムや見守り放送等で日常的に活用されており、子どもの安全を守る効果があるため、廃止できない。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）						
		シールはがしでは、落ち切らないシールの跡が存在するため、必要に応じてシートの張替えを行う。また、掲示板本体の老朽化・破損等により修繕が必要と判断された場合は、修繕を行う。						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
月1回の頻度で広報掲示板を巡回し、掲示板本体の点検を行い、必要があれば簡易な修繕を行った。								
8	今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）						
		広報掲示板を市民が気持ちよく使用できるように、シートの張替えを行う。また、掲示板本体の老朽化・破損等により修繕が必要と判断された場合は、修繕を行う。						
		(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）						
シートの張替えには、通常の巡回1人ではできないため、人員の調整をする必要がある。また、掲示板本体の老朽化・破損等が確認された際には、修理と新設のどちらが適切か検討する必要がある。								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月12日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	広報活動費		部	企画財政部				係	広報広聴係			
	[報道機関への情報提供事務]		課	秘書広報課				課長名	加藤 泰正			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	行財政運営 3. 協働、情報共有						第五次基本計画	161 ページ			
	施策	行財政 ー 3 協働、情報共有						複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 市民参加と協働の推進						重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 市と市民との情報共有の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐						実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）										
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	3	事業番号	1		
開始年度	昭和 50 年度		☐ 不詳		行政報告書		58 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		報道機関に対し、FAX等により、市政情報を発信する。									
	対象：誰を、何を対象としているか					目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	立川市政記者クラブ所属の報道機関ほか2社					報道機関を介して東大和市の市政情報を報道（広報）できる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか					活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	市政情報やイベント、市議会の情報等を提供した。					市がプレスリリースを行った結果、報道機関から取材を受けた件数						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		年度目標値	件	35			40			45		
		効果実績値	件	39			68			23		
		目標値設定の考え方	報道機関を介して、より多くの方に情報を発信する。なお、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症関連の取材が多く、特別な状況であったことを考慮し、令和4年度の目標値は例年通りの数値とした。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度	
事業費（実績）		円	373,704			386,041			388,264			
財源		一般財源	円	373,704			386,041			388,264		
		特定財源（国・都・他）	円	0			0			0		
		（うち受益者負担）	円	0			0			0		
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1			0.1			0.1		
		所要人数（再任用）	人	0			0			0		
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000			825,000			816,000		
		職員人件費（再任用）	円	0			0			0		
事業費+人件費		円	1,211,704			1,211,041			1,204,264			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	特になし											

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：⑥情報提供・情報交換（広報媒体：新聞・テレビ・ラジオ）					
		☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
市の情報を適時・的確に市民に伝えることは、市民協働において重要な要素であることから、新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだことで段階的に開催が可能となった市のイベント等に関する情報を含め、正確かつ積極的な情報提供に努めたい。									
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 新型コロナウイルス感染症に関する情報発信件数が、大幅に減少したことに伴い、全体としての情報発信件数が減少した。また、新型コロナウイルス対策以外の事業についても、依然として事業の実施を見合わせていることもあり発信件数は減っている。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 報道機関への情報提供は、時勢等に効果指標が左右されるため、実施方法の見直しによる費用対効果への影響力には限界があることから、効果指標を基にした費用対効果の検証を行うことは、本事業の趣旨に馴染まない。					
		(3)指標の達成状況の評価							
				(2) 費用対効果		成果ランク (評 価)		成果 ラ ン ク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
		(1) 効果 指 標		向上	維持	低下	E		B：効果指標が向上・費用対効果が維持
			向上	A	B	D			C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							F：効果指標が低下・費用対効果が向上		
							G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※		
							H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※		
							I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 趣向を凝らした見出しの設定や内容の精査をしたり、画像を掲載したりすることで、記者にとって目に留まる情報発信を行うことができる。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 報道機関への情報提供は、マスメディアを介した最大の情報発信手段であることから、休止・廃止した場合、外部への情報発信力が著しく低下することが考えられる。							
7	課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
		今後、新型コロナウイルスワクチンの接種が進むにつれ、開催が可能となる市のイベント等が増加することが見込まれるため、市の魅力発信のため、より一層の工夫が必要である。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
コロナ禍においても実施できた事業や、新型コロナウイルスワクチンの接種が進んだことで開催が可能となった市のイベント等に関する情報の発信に努めた。									
8	今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
		今後、数年ぶりの開催となる市のイベントや前年よりも規模を拡大したイベント等が増加することが見込まれるため、市の魅力発信のため、より一層の工夫が必要である。							
		(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
イベント等の開催が増加することが見込まれるため、事業の担当課と密に調整を行い、イベント等の情報収集を積極的に行うことで、情報の発信の質・量の向上に努める必要がある。									

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	広報活動費		部	企画財政部				係	広報広聴係				
	[インターネット広報事務]		課	秘書広報課				課長名	加藤 泰正				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	行財政運営 3. 協働、情報共有							第五次基本計画	161 ページ			
	施策	行財政 ー 3 協働、情報共有							複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 市民参加と協働の推進							重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 市と市民との情報共有の推進							まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐							実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	2	項	1	目	3	事業番号	1			
開始年度	平成 12 年度		☐ 不詳		行政報告書		56 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市公式ホームページの運営に関する規則												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		市公式ホームページ、SNS等により、市の情報を発信する。										
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか								
	市民				市の情報を周知する。								
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
	ホームページ、SNSにより市の情報を発信した。				①ホームページ更新数 2260件 ⑤YouTube投稿数（累計） 138件 ②ツイッター投稿数 705件 ⑥LINE投稿数 596件 ③メールマガジン配信数 48件 ④フェイスブック投稿数 507件								
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度			
		年度目標値	件	①7,300,000②4,400 ③550 ④1,500 ⑤12,000			①9,200,000②5,500 ③550 ④1,500 ⑤80,000 ⑥2,000			①9,200,000②6,000 ③550 ④※1 ⑤150,000 ⑥3,500			
		効果実績値	件	①11,836,819 ②5,128 ③490 ④1,321 ⑤55,702 ⑥1,689			①13,275,812②5,551 ③510 ④※1 ⑤112,770 ⑥3,142			①7,606,317 ②5,719 ③35※2 ④※1 ⑤135,465 ⑥3,633			
		目標値設定の考え方	前年度実績以上とする。①ホームページアクセス件数②ツイッターフォロワー数③メールマガジン登録者数④フェイスブックいいね数⑤YouTube動画再生数⑥LINE友だち数 ※1：仕様変更により正確な「いいね数」の把握が困難となった。 ※2：システムの変更に伴い、希望者に再登録を依頼したため減少した。										
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
事業費（実績）		円	4,363,000			4,574,156			5,059,373				
財源		一般財源	円	4,363,000			4,574,156			5,059,373			
		特定財源（国・都・他）	円	0			0			0			
		（うち受益者負担）	円	0			0			0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	1.2			1.2			1.2			
		所要人数（再任用）	人	0			0			0			
		職員人件費（再任用以外）	円	10,056,000			9,900,000			9,792,000			
	職員人件費（再任用）	円	0			0			0				
事業費+人件費		円	14,419,000			14,474,156			14,851,373				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	リニューアル後のホームページを見た市民から、見やすくなったと意見があった。												

5	市民協働の取組		取組手法：⑥情報提供・情報交換（広報媒体：インターネット）					
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
市の情報を適時・的確に市民へ伝えることは、市民協働において重要な要素であることから、引き続き適正な情報提供に努めたい。								
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： リニューアルを実施したため、より見やすく安定して閲覧できるホームページとなった。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： リニューアルを実施したため、一時的に事業費は増加した。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	効果 指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上		
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※		
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※		
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※		
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）								
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： ・担当課と協力して、特設サイトの内容を充実させる。 ・LINEのセグメント配信の導入を検討する。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： インターネットにより情報収集する人は、増加傾向にある。そのため、市公式ホームページ及びSNS等を休止・廃止した場合の影響は大きい。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
	①令和4年12月に公開予定の新東大和市公式ホームページにおいても、閲覧者にとって見やすく、安定して閲覧できる環境を実現する必要がある。 ②各市公式SNSのより一層の認知度の向上に努める必要がある。							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	①令和4年12月にリニューアルしたホームページについて、閲覧者にとって見やすく、安定して閲覧できる環境となるよう構築をすすめた。 ②市報への掲載、ポスター掲示などで市公式SNSの周知に努めた。							
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
	①リニューアルしたホームページを活用し、各ページの内容をより充実させる。 ②各市公式SNSのより一層の認知度の向上に努める必要がある。							
	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
①事業内容の掲載について各課に依頼し、ホームページの内容をより充実させる。 ②市報やポスターを活用し、市公式SNSを周知する。								